

太子町公共工事積算システム機器・プログラム賃貸借 仕様書

本仕様書は、太子町（以下「発注者」という。）に土木工事積算システム（以下、「システム」という。）を導入し稼働させるために必要となるソフトウェア（以下、「ソフトウェア」という。）等の賃貸借の内容を示すものである。

1. 特記事項

(1) 賃貸借期間

令和7年9月1日から令和12年8月31日までとする。

(2) 賃貸借するソフトウェア等

ソフトウェアは、(株)ビーイング製『G a i a』シリーズの官公庁向け最新版とする。

また、その他の必要事項については「2. システムの基本仕様」以下を参照のこと。

＜(株)ビーイングの連絡先＞

〒556-0011

大阪市浪速区難波中2-10-70

(株)ビーイング

担当：特販部 瀬畑 裕司

電話番号：06-7878-5114 e-mail: sehata@beingcorp.co.jp

(3) 賃貸借料について

- 1 賃貸借料には、システムの稼働に必要なソフトウェアのライセンス、データ、機器、システムの構築に必要な作業（搬入、設置・据付、設定・調整）、保守作業を含めること。
- 2 設置機器については動産保険を納入者で加入し保険料の支払も行う。
（本賃貸借の費用に含まれているものとする。）
- 3 償却資産税など必要な税金についても納入者で申告・支払を行う。
（本賃貸借の費用に含まれているものとする。）

(4) 支払方法

システム稼働後の令和7年9月分から月払いとし、未締めの翌月払いとする。

（支払期間60ヶ月）

※5年総額を60カ月で除した額を月額とし、1円未満の端数については、最終月に支払うものとする。

(5) その他

本仕様書に明示されていない事項、または疑義が生じた場合には、一方的な解釈によらず、発注者と協議した上で決定すること。

2. 機密保持等

(1) 秘密保持

受託者は関係法令を遵守し、個人情報等、本業務作業に関して知り得た一切の事項を、契約期間のみならず終了後も第三者へ漏洩してはならない。

(2) 目的外使用及び第三者への提供の禁止

受託者は、発注者が承認したとき以外は、本業務に係る入出力資料及び記録媒体等（以下「資料等」という。）を本業務以外の用途に使用してはならない。又、本業務に係る資料等を第三者に提供し、又は譲渡してはならない。

(3) 複写及び複製の禁止

受託者は、発注者が決定した場合を除き、資料等を複写し、又は複製してはならない。発注者の許可を得て複写及び複製したときは、本業務の終了後、直ちに複写及び複製した資料等を消去し、再生又は再利用ができない状態にしなければならない。

(4) 保管場所

受託者は、機密情報を記した書面等を施錠できる場所に保管し、厳重に機密を保持しなければならない。

(5) 提供資料の返還

受託者は、機密情報を記した書面等について、本業務終了後に発注者へ返還しなければならない。

(6) 事故報告義務

- 1 受託者は、データの漏洩、滅失、紛失等の事故が発生した場合、又は本業務の履行において支障が生じた場合は、直ちにその状況を発注者に報告することとする。
- 2 受託者は、事故への対応後、速やかに報告書を発注者へ提出しなければならない。

(7) 再委託の禁止又は制限

受託者は、個人情報の漏洩を防止する為、本業務を第三者に再委託してはならない。
但し、本業務の一部についてやむを得ず第三者に委託する必要がある場合は、あらかじめ再委託する業者名、再委託の内容、業務執行の場所を発注者に届け出て、発注者の承認を得なければならない。又、再委託を受けた者に対しても機密保持について、同様の義務を負わせなければならない。

3. システムの基本仕様

(1) システムはスタンドアロン形式とし、1台の端末で使用するため、システムのライセンスを1本導入すること。

(2) システム用に以下の各機器を新設する。

- ・デスクトップパソコン 合計1台
- ・周辺機器

各機器の詳細や仕様は、後述の「6. 機器」の項を参照すること。

4. 歩掛データ

下記の資料に対応又は準拠した歩掛データがシステムに実装されていること。また、資料が改訂された場合は、発注者に訪問の上、その改訂に伴い更新された歩掛データをシステムに適用し、継続的にシステムを正常且つ円滑に運用できる環境を整えること。なお、この適用に際しては、事前に発注者と協議して実施すること。

	資料名	出版元
1	国土交通省土木工事標準積算基準書（共通編）	一般財団法人 建設物価調査会 発行
2	国土交通省土木工事標準積算基準書（河川・道路編）※トンネル工・橋梁工を除く	一般財団法人 建設物価調査会 発行
3	国土交通省土木工事標準積算基準書（電気通信編）	一般財団法人 建設物価調査会 発行
4	国土交通省土木工事積算基準 ※トンネル工・橋梁工を除く	一般財団法人 建設物価調査会 発行
5	災害復旧工事の設計要領	公益社団法人 全国防災協会 編集・発行
6	公園緑地工事標準歩掛	国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 編集
7	造園修景積算の手引き	一般財団法人 建設物価調査会 発行
8	公園・緑地の維持管理と積算	一般財団法人 経済調査会 発行
9	公園緑地工事の積算	一般財団法人 経済調査会 発行
10	下水道用設計標準歩掛表 第1巻 管路 ※シールド工法編を除く	公益社団法人 日本下水道協会 発行
11	下水道用設計標準歩掛表 第2巻 ポンプ場・処理場 ※ポンプ場・処理場施設 土木編、電気通信編、の各項に対応すること。（ただし、電気設備編の端数処理の項は除く）	公益社団法人 日本下水道協会 発行
12	下水道用設計標準歩掛表 第3巻 設計委託	公益社団法人 日本下水道協会 発行
13	推進工法用設計積算要領 （泥水式推進工法編／土圧式推進工法編／泥濃式推進工法編／刃口式推進工法編／超大口径管推進工法編（土圧式推進工法）／小口径管推進工法高耐荷力管推進工法編／小口径管推進工法低耐荷力推進工法編／鋼製さや管推進工法編／発進及び到達編／改築及び管敷設替推進工法編）	公益社団法人 日本推進技術協会 編集・監修・発行
14	橋梁架設工事の積算 （第3章 PC橋編／第4章 橋梁補修編）	一般社団法人 日本建設機械施工協会 発行
15	設計業務等標準積算基準書／設計業務等標準積算基準書（参考資料）	一般財団法人 経済調査会 発行
16	下水道管路管理積算資料	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会 発行
17	下水道施設維持管理積算要領（管路施設編）	公益社団法人 日本下水道協会 発行

5. 単価データ

- (1) 下表の資料に掲載されている一般財団法人建設物価調査会および一般財団法人経済調査会の単価データを、年度毎に2回発注者に訪問の上、システムに適用すること。また、システム上においては、簡易な操作により両社の単価データの地区ごとの平均値、安値を切り替えて一覧表示することができ、設計書に反映させることができること。なお、この適用に際しては、事前に発注者と協議して実施すること。

	資料名	発行元
1	月刊 建設物価 (Web 建設物価) ※土木共通資材、建築共通資材、電気設備、機械設備の各編に対応した単価が含まれていること。	一般財団法人 建設物価調査会 発行
2	季刊 土木コスト情報 ※土木工事標準単価が含まれていること	
3	季刊 建築コスト情報編	
4	月刊 積算資料 ※共通資材、土木資材、建築資材、電気設備、機械設備の各編に対応した単価が含まれていること。	一般財団法人 経済調査会 発行
5	積算資料別冊	
6	季刊 土木施工単価	
7	季刊 建築施工単価	

- (2) 大阪府が発行する下表の資料に掲載されている公開単価データを、年度毎に2回発注者に訪問の上、システムに適用すること。なお、この適用に際しては、事前に発注者と協議して実施すること。

	資料名	発行元
1	資材調査単価 [公共事業建設資材価格調査報告書] 【一般土木編】	大阪府都市整備部 発行
2	資材調査単価表 [公共事業建設資材価格調査報告書] (電気・機械設備編)	
3	測量・地質調査関係単価	
4	再生粒度調整碎石 [RM] 見積単価表	
5	再生砂 [RC等] 見積単価表	
6	建設廃棄物等 (廃路盤材) 受入価格調査報告書	
7	建設廃棄物等受入価格調査報告書	
8	建設発生土受入価格及び再生土販売価格	

	(建設発生土処分費等調査票)	
9	資材価格表	大阪府下水道事業促進協議会公共下水道部 会 発行

- (3) 労務単価が資材調査単価等よりも早期に改訂された場合、発注者に訪問の上、対応したデータをシステムに適用すること。なお、この適用に際しては、事前に発注者と協議して実施すること。

6. 機器

- (1) デスクトップパソコンの仕様は下表のとおりとする。

項目	仕様の内容
台数	1 台
設置場所	役場本庁舎内
OS	Microsoft Windows 11 Pro (日本語版)
CPU	Intel Core i5 14500 vPro 以上
メモリ	8GB以上
ストレージ	SSD 2TB以上×2本 ※冗長化設定(RAID1)を構成すること
バックアップ	Arcserve UDP 10.x Workstation Edition 相当
オプティカルドライブ	DVDメディアへの書き込み機能があること
ネットワークインターフェイス	内蔵NIC
保守サービス	5年間出張修理、パーツ保証
ディスプレイ	23.8型液晶ディスプレイ
入力装置	USB有線キーボード、USB光学マウス

- (2) 周辺機器の仕様は下表のとおりとする。

項目	仕様の内容
ネットワークストレージ	リンクステーション SOHO 向け LS720DNB ネットワーク HDD 2ベイ 2TB
LAN ケーブル	規格 Cat 6, 10m以上 (ツメ折れ防止) 1本
USB ケーブル	5m以上(Aオス・Bオス) 1台

- (3) 機器ごとに発注者が指定した場所に設置された状態で発注者に引き渡すこと。
(4) 発注者が指定するOS (コンピュータ名、ライセンス認証等) やネットワーク (ドメイン登録、IP アドレス等) に関する設定項目に従って初期設定を施し、正常に動作する状態で引き渡すこと。

7. システムの導入・保守

- (1) システムの導入については、発注者の業務に支障がない導入計画を策定すること。
- (2) 発注者が使用する現行システムから新システムへのデータ移行作業を実施すること。
移行するデータの種類、規模については、事前に発注者と協議の上、決定すること。
- (3) 操作方法などの問い合わせに対し、電話、FAX、電子メールで対応できること。
- (4) 対応時間帯は、平日（月～金曜）の午前9時00分から午後5時30分までとする。ただし、平日の上記以外の時間帯と、土曜、日曜、祝日及び受注者が発注者に事前に連絡する休業日は除く。
- (5) 「4. 歩掛データ」、「5. 単価データ」の各項で示した各データをシステムに適用するための発注者への訪問は年間6回までとする。
- (6) システムに障害が発生した場合、速やかに技術者を派遣し、継続的にシステムを正常且つ円滑に運用できる環境を整えること。また、受注者は合理的な範囲内で、障害発生の原因がハードウェアまたはソフトウェア、またはその両方の場合の判別を行うものとする。ただし、障害の原因が発注者の用法違反（故意、過失、誤用または推奨された動作環境以外の環境下での使用を含む。）、システム以外のソフトウェアの更新および天災地変による場合は保守の対象外とするが、発生した場合は発注者その他関係者と協力して解決を図るものとする。
- (7) 各機器の故障等により再設定作業の必要性が生じた場合に備え、賃貸借期間内で1回、訪問による作業が可能であること。
- (8) 受注者は、請負業務の作業実施毎に、終了後速やかに作業実施報告書を作成して提出することとし、発注者は、作業実施報告書受領の日から10日以内にその内容についての確認を行うものとする。この場合において、当該作業実施報告書受領の日から10日以内に発注者から疑義の申し出がないときは、発注者による検収が完了したものとみなす。
- (9) 協議事項がある場合は、協議の上、対応策を決定すること。

以上